

一九三〇年代における海軍の宣伝と国民的組織整備構想 土田宏成

海軍協会の発達とその活動

The Propaganda of the Navy in the 1930s and the Concept of Developing a National Organization: The Development of the Navy League and its Activities

はじめに

- ① 斎藤実の海軍協会会长就任
- ② 地方組織の整備と海軍の後援・指導
- ③ 第一次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉に際して
- ④ 海軍協会の宣伝活動の内容
おわりに

[翻訳]

満州事変後における軍部の宣伝活動が、国民世論を軍国主義的な方向に導くうえで大きな力を發揮したことはよく知られているが、これまでの研究では陸軍の宣伝に関心が集中しており、海軍についてはあまり注目されてこなかった。海軍の宣伝は内容、規模、影響力ともに陸軍に及ばなかつたとみなされているからである。

海軍の宣伝が陸軍の宣伝に及ばなかつた最大の原因は、海軍の国民的基盤の弱さに求められる。陸軍の宣伝が強力だったのは、国民の間に多数の会員を持ち、「軍隊と国民との媒介者」の役目を果たした在郷軍人会を利用できたからである。陸海軍の軍隊としての基本的性格の違いから、在郷軍人の数において陸軍が海軍を圧倒していた。そのため在郷軍人会は陸海軍共通の組織ではあつたが、事実上陸軍の組織であつたのである。

しかし、一九三〇年代海軍も陸軍と同様に国防宣伝を行う必要に迫られ、その弱点

である国民的基盤の弱さを克服しようとした試みがある。具体的には、陸軍の在郷軍人会に相当するような国民的組織を持つことが目指されるのである。海軍が採用したのは、既存組織である海軍協会の拡充という方法であった。そして海軍協会は、海軍当局の指導と支援の下に、海軍の長老で政治力もある斎藤実を新会長に迎え、全国府県単位に知事を長とする支部を設置し、大々的に会員を募集した。そして、一九三四年の第二次ロンドン海軍軍縮会議の予備交渉、三五年の本会議に向けて、宣伝活動に力を入れていく。その主張は海軍の立場を代弁するもので、現行の海軍軍縮条約体制を批判し、英米との軍備平等を求めるものであった。このように従来の軍縮会議の際には見られなかつた、組織的な宣伝活動が展開された結果、国内世論は強硬論で統一され、日本は国際的な海軍軍縮条約体制から離脱していくのである。